

序 章

中国が台頭する勢力であることに異論を唱える者はいないだろう。過去 30 年にわたる改革・開放路線の結果、中国は飛躍的な経済発展を遂げた。国内総生産（GDP）は 1978 年の 3,600 億元から 2008 年には 30 兆元にまで急増し、中国は今や世界第三位の経済大国へと成長した。対外貿易額は 1978 年の 20 億ドルから 2008 年の 2 兆 5,600 億ドルへと拡大し、貿易国としても世界第三位の地位を手にするに至っている。外貨準備高が世界最多の中国は、米国債の最大の買い手となった。こうした実績の下に、中国は主要な大国としての地位を国際経済面で確立した。そのような経済的成功に基づき、人民解放軍は、軍の余剰人員削減、諸外国からの近代的武器・技術の輸入、台湾海峡での中短距離弾道ミサイルの大量配備、核兵器増強などを通して、近代化計画を着実に進めている。その結果、「中国の軍備増強を背景に東アジアの軍事バランスに変化が生じている」と米国防総省が指摘するにいたっている⁽¹⁾。

中国に関して明らかなことが 1 つある。それは、中国が、米国や日本といった主要国を上回る速度で過去 10 年にわたり国力を増強し続けているということだ。「アジアにおける米中の勢力均衡は確実に中国に傾き始めている」とまで見る識者もいる⁽²⁾。一方、勢力や影響力の拡大を背景に中国が今後どのような戦略をアジアで、そして世界で展開していくのかは明らかでない。中国はその対外政策、安全保障政策を通して最終的に何を手にしようとしているのか。目標達成に向け、中国は拡大する経済力、政治力、軍事力をどのように行使するのか。既存の国際・地域秩序に対し、現状維持を選択するのか。それとも、修正主義的な大国となる道を選ぶのか。中国研究者や国際関係論者の多くは、長年こうした大きな問いに対する議論を続けてきた⁽³⁾。そしてこれらはまた、本書の執筆者が解を探る問いでもある。経済、政

⁽¹⁾ Office of the Secretary of Defense, “Annual Report to Congress: Military Power of the People’s Republic of China 2009,” p. I.

⁽²⁾ William W. Keller and Thomas G. Rawski eds., *China’s Rise and the Balance of Influence in Asia* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 2007), p. 7.

⁽³⁾ 例えば、David Shambaugh, ed., *Power Shift: China and Asia’s New Dynamism* (California: University of California Press, 2005); Robert G. Sutter, *China’s Rise in Asia: Promises and Perils* (Maryland: Rowan and Littlefield Publishers, 2005); Avery Goldstein, *Rising to the Challenge:*

2 転換する中国

治、安全保障環境が急速な変化を遂げ、国力が全面的に増強している中国は、新たな世界を展望しつつ、国家戦略の転換を図っている。これが本書執筆者の共通認識である。そうした共通の土台の上に、執筆者は各章で、中国の戦略転換と、それがアジアや世界に与える影響を独自の視点で分析している。

第1章で、陳志敏博士は中国の政治指導者、政府関係者、研究者の間の「国際的責任」論に焦点を当てて、中国外交政策の新たな側面を検討している。同氏は、中国の外交政策の特徴が「能ある鷹は爪を隠す」から、国際舞台での「行動」を目指す、従来以上に積極的な姿勢に変化しつつあると指摘する。この変化は、中国の国際的責任という概念の出現に大きく影響されたものだ。陳博士によると、中国の国際的責任は4つに分類できる。自国を発展させる責任、主権国家としての責任、大国としての責任、国連安全保障理事会の常任理事国としての責任である。これらの国際的責任の遂行に向けた中国の努力は、主として次の4つの要因によって促されている。平和な国際環境の構築が中国自身の利益になること、「和諧世界（調和のとれた世界）」理念に基づき新たな国際秩序構築に積極的な姿勢をとっていること、中国の経済力・軍事力の蓄積、そして中国の国際社会への貢献に対する先進国・途上国からの期待の高まりである。他国との一層の利益共有につながる中国の新たな責任ある外交を、陳氏は基本的に歓迎しているが、同時に氏は、国際的責任の遂行に向けた中国の取り組みが、中国自身の国益との対立、中国の伝統的な外交原則との齟齬、国内ニーズと国際貢献への資源配分バランスをめぐる論争、先進国と途上国の中国に対する期待の相違など、いくつかの課題に直面する可能性を指摘している。こうした困難にもかかわらず、中国は自ら規定したより大きな国際責任を担い、その結果、中国的な特徴を備えた国際秩序が新たに構築されるだろうと、陳氏は結論づけている。

China's Grand Strategy and International Security (California: Stanford University Press, 2005); Alastair Iain Johnston and Robert S. Ross, eds., *New Directions in the Study of China's Foreign Policy* (California: Stanford University Press, 2006); C. Fred Bergsten, Bates Gill, Nicholas R Lardy, and Derek J. Mitchell, *China: the Balance Sheet* (New York: Publicaffairs, 2006); and Robert G. Sutter, *Chinese Foreign Relations: Power and Policy since the Cold War* (Maryland: Rowan and Littlefield Publishers, 2008).

第2章で蘇浩博士は、胡錦濤主席が2005年の国連創設60周年特別首脳会議で初めて提唱した「和諧世界」という概念の重要性を論じている。対外志向の経済発展の結果、中国は世界と深く融合し、中国の指導部は大戦略策定に当たり国内問題と国際問題の密接な関連性を意識せざるを得なくなっている。蘇博士は、調和のとれた社会の構築という国内政策と密接に結びついた「和諧世界」理念は、二国間・地域・地域間の3つのレベルでの外交努力の強化を通じて、新たな世界秩序の確立を目指す中国の戦略を反映したものだとして主張する。二国間レベルでは、中国は海外諸国（特に近隣諸国や大国）と友好パートナーシップや戦略的パートナーシップといった数種類のパートナーシップの樹立に努めている。アジアでは、上海協力機構(SCO)、ASEAN+3(APT)、南アジア地域協力連合(SAARC)、中口蒙(CRM)協力枠組みなどの多国間協力枠組みの発展に力を注ぎ、これらが中国外交における四つの圏域を構成している。アジア域外では、中国はアジア太平洋経済協力(APEC)、アジア協力対話(ACD)、アジア欧州会合(ASEM)、中国アフリカ協力フォーラム(CACF)などの様々な多国間枠組みの推進を通じ「国際的な地域主義」を追求している。国際社会における協力関係強化に向けたこうした多層的な取り組みを通じ、中国は「和諧世界」理念に描かれるような平和で繁栄する調和のとれた国際秩序の樹立を目指しているという。

第3章では、増田雅之教官が「和諧世界」論に基づく現在の中国外交政策の動機とその特徴を論じている。胡錦濤政権は疑いなく、中国とアフリカの関係を、経済のみでなく政治・安全保障上の問題をも含む高次の戦略的パートナーシップへと引き上げた。増田氏は、中国はアフリカとの関係に数々の戦略的利益（エネルギーへのアクセス、中国企業の貿易・投資機会など）を見出したのだと主張する。この目的に向け、中国政府は「引進來（外資導入）」政策と「走出去（対外進出）」政策の双方を推進し、途上国への援助を増大させている。また、中国は対アフリカ政策において、アフリカ連合や国連などの多国間機構も重視している。増田氏は、中国の全方位外交の地平が今やアフリカ大陸にまで広がったと指摘する。だが、中国がアフリカ取り込みを進める大きな動機は、国際舞台および米中関係におけるアメリカの戦略的動きに対抗する必要性にあると筆者は指摘する。中国はいまだにアメリカ

4 転換する中国

を、中国の外交範囲を狭めるだけでなく、中国が戦略的好機を捉え活用するのを妨げる覇権国とみなしている。こうした理由から、中国は CACF の枠組みのみならず国連、WTO 内でもアフリカとの多国間外交を強化し、アフリカ諸国の戦略的支持を得ようとしている。中国はアフリカなどの辺境の地に、グローバルパワーとしての地位獲得に適した場所を見出したのかもしれない。言い換えれば、中国は世界の中心（大国間の関係）では居心地の悪さを感じているのではないだろうか。

余万里博士は第 4 章で、1979 年に中米間に外交関係が樹立されて以来、中米関係に見られてきた 2 つの循環的な動きを考察している。ひとつ目の「小さなサイクル」は、両国関係にとってマイナス要因となる、その時々のある出来事から影響を受けるものである。いまひとつの「大きなサイクル」は、米国大統領選挙により形成されるものである。大統領選挙では、野党候補が政治的利益を得ることを目的に現政権の対中政策を非難することで、中米関係が犠牲となる。こうした歴史的循環はジョージ・W・ブッシュ政権初期に繰り返し発生した。ブッシュは、中国との関係を「建設的な戦略パートナーシップ」と位置付けたクリントンの対中政策を厳しく非難し、中国を「戦略的競争相手」として再定義した。ブッシュが大統領に就任して間もなく、中国のジェット戦闘機が海南島近辺で米国の EP-3 偵察機と衝突し、中米関係がさらに悪化した。それでも、余博士によると、中米関係は 9.11 テロ以降改善しつつある。テロ対策、台湾海峡の安定維持、北朝鮮の核問題等の分野で中国との間に共通の利益があるとの認識を持つようになったブッシュ政権は、中国を国際社会の「責任あるステークホルダー」としてみなすようになった。しかし中国は、米国が規定するような国際的責任を全面的に共有することに消極的で、米国との関係を「建設的なパートナーシップ」と位置付けたい考えであるという。余博士は結びで、パートナーシップに影響を及ぼす問題は残されているものの、中米両国の間に見られる構造的な相互依存性と、中国の台頭という現実を背景に、中国は国際政治における独立変数となっていると指摘している。そうであるならば、中国は今後、米国との関係に見られた二つのサイクルを断ち切れるのかもしれない。

第 5 章では、恒川潤上席研究官が冷戦終結以降における日本の対中政策の背景と

特徴を分析している。1989年の天安門事件により、日本国民の中国に対するイメージが大幅に悪化した。加えて1990年代には、10年に及び日本の経済停滞と中国の経済力・軍事力の台頭の明確な対比から、中国脅威論が生まれ日本社会に新たなナショナリズムを生み出した。これを機に日本の対中政策は、友好的アプローチから日米同盟強化による均衡的アプローチへと転換した。小泉政権時代は、小泉首相が中国首脳陣の強い抗議を退けて靖国神社に参拝したことで、日中関係が著しく悪化した。だが、後任の安倍首相は2006年に中国を訪問し、日中関係を改善へと導いた。以来、両国の関係は「共通の戦略的利益に立脚した互惠関係」を確立する方向へと進んでいる。日中関係の改善を支える共通の利益のひとつは、経済的な相互依存の高まりであり、経済協力が安全弁として機能していると、恒川氏は主張する。ただし、近年の日中関係の改善にもかかわらず、日本は依然として中国を機会であるのみならず、その不透明な政治・経済動向から既存の地域秩序への挑戦者でもあると捉えている。日本は、エネルギー安全保障や域内の貿易・投資の自由化、人間の安全保障などの新たな分野での地域協力の推進を通じ、中国を地域秩序に統合するため、今後も中国に対し協力と均衡による二重政策を維持するだろうと、恒川氏は結論付けている。

第6章では、飯田将史主任研究官が、東アジアの地域協力枠組みの観点から、中国の対日政策の特徴を検証している。中国の対日二国間政策は、浮沈を繰り返してきた歴史がある。ひとつの絶頂期は1998年、当時の江沢民主席が訪日中に「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築」を宣言した時である。最悪期は2006年、中国の首脳が当時の小泉首相と会談することさえ拒否した時である。しかし一方で、筆者は、二国間関係が歴史的に最悪の状態にあっても、中国はASEAN+3など東アジア地域協力の多国間枠組みにおいては協力的な対日アプローチをとり続けたと指摘する。中国は「和諧東亜（調和のとれた東アジア）」を構築する観点から、東アジアの地域協力推進を重視している。そうした思考のベースには、途上国に有利な新しい国際秩序として和諧世界の構築を目指す中国政府の意図がある。それに沿って、中国は東アジアの地域協力の拡充を目指しているが、その実現のためには、地域におけるいまひとつの大国である日本との協力的な関係を維持する必

6 転換する中国

要がある。その観点から、中国は日本を東アジア協力推進のパートナーと見ることもある。域内の貿易の加速化、環境保護、域内金融市場の安定化といった共通の関心と目標が両国間に存在している。しかし同時に、日本は中国にとって地域協力の主導権をめぐるライバルともなる。筆者は、それぞれが望ましいと考える地域秩序が異なるがゆえに、日中は東アジアにおけるパートナーであるだけでなくライバルにもなると主張する。しかし、地域協力が進展することで、中国は域内各国とより多くの利害を共有することになる。そのことが中国の軟着陸 日本が大きな利害を持つ既存の地域秩序への円滑な参加を助ける可能性もあるだろう。

防衛研究所は2年間の防衛研究交流事業を中国の研究者と共同で実施した。本事業では、防衛研究所の研究員と中国の有識者との間で意見交換が行われ、防衛研究所で開催されたワークショップ等では忌憚の無い議論が行われた。本書の執筆者はいずれも本共同研究事業の主要な参加者である。この場を借りて中国からの参加者に心から感謝申し上げたい。中国の世界戦略の転換に関する読者各位の理解が本書で深まれば幸いである。